## PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P04-024PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below			
International application No. PCT/JP2005/016531	International filing date (day/month/year) 08 September 2005 (08.09.2005)	Priority date (day/month/year) 09 September 2004 (09.09.2004)			
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237					
Applicant MITSUI HIGH-TEC, INC.					

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. I(a).					
2.	. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.					
1	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3)	This report contains indications	relating to the following iten	ns:			
	Box No. I	Basis of the report.				
	Box No. Π	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
l	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement				
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the inte	ernational application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application				
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
	Date of issuance of this report					
			13 March 2007 (13.03.2007)			
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara			
Facsimile No. +41 22 338 82 70		· NEON ILLINE	e-mail: pt07.pct@wipo.int			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

## 特許協力条約

## 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人			
内藤 照雄	REC'D 2 8 NOV 2005		
様 表で名 〒107-6012 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル12階 信栄特許事務所	PCT WIPO P( 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) (PCT規則 43 の 2.1)		
	発送日 (日.月.年) 22.11.2005		
出願人又は代理人 の <b>書類記号</b> P04-024PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/016531 (日.月.年) 08. (	優先日 (日.月.年) 09.09.2004		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H02K15/02 (2006.01), H02	PK1/18 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社三井ハイテック			
1. この見解皆は次の内容を含む。  ☑ 第 I 欄 見解の基礎  □ 第 I 欄 優先権  ☑ 第 I 欄 優先権  第 II 欄 疑明の単一性の欠如  ☑ 第 V 欄 P C T 規則 43 の 2.1(a)(i)に規定 それを裏付けるための文献及び説明  第 Y 欄 ある種の引用文献	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、		

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみな さない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解咨を作成した日 10.11.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3 V	3519
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号			

第VII概 国際出願の不備 第四欄 国際出願に対する意見

第 I 梱 見解の基礎						
1. <b>冒語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。</b>						
<ol> <li>この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。</li> </ol>						
a. タイプ	П	配列表				
		配列表に関連するテ	ーブル		•	
b. フォーマット	E.	紙形式				
	П	電子形式				
c. 提出時期	П	出願時の国際出願に	含まれていたもの			
•		この国際出願と共に	電子形式により提	出されたもの		
	Ti-	出願後に、調査のた	めに、この国際調	査機関に提出されたもの		
3. 「 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。						
4. 補足意見:		•				
				•	•	
	•					
					·	
•						
					•	
		÷.				

有

#### 国際調査機関の見解棋

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

#### 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-25

請求の範囲

進歩性(IS)

請求の範囲 20-25

請求の範囲 1-19

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-25

請求の範囲

#### 2. 文献及び説明

文献1:JP2002-374642A(アスモ株式会社)

26.12.2002、【0023】-【0026】、第1図、第2図及び第

3図 (ファミリーなし)

文献2:JP2004-72983A(株式会社三井ハイテック)

04.03.2004、【0015】-【0024】、第1図-第8図

(ファミリーなし)

文献3:JP11-275781A (株式会社ミツバ) 08.10.1999、

第7図(ファミリーなし)

文献4: JP2000-236638A (株式会社日立製作所)

29.08.2000、【0021】-【0023】、第1図

(ファミリーなし)

文献5:JP2002-112513A(株式会社東芝)12.04.2002、

第1図(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性 を有しない。文献1には、電磁鋼板を直線形状に打ち抜き、巻回、積層してヨーク積 層体を形成する工程と、磁極鉄心片を打ち抜き、積層して磁極積層体を形成する工程 と、磁極積層体に巻線を施した後、ヨーク積層体と磁極積層体とを連結する工程から なる積層鉄心の製造方法が記載されている。請求項1に係る発明は文献1に記載され た発明と積層体をカシメ結合している点で異なる。しかし、文献2には、積層体をカ シメ結合することが記載されている。よって、文献1及び2に記載された発明に基い て、請求項1に係る発明をすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2及び3により 進歩性を有しない。文献3には、分割ヨーク付き磁極片を積層、巻線を施したものを ョーク積層体に固定する工程が記載されている。

請求の範囲16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2及び4により 進歩性を有しない。文献4には、分割ヨーク付き磁極片を積層、巻線を施したものを ョーク積層体の凹部に固定する工程が記載されている。

請求項の範囲20-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-5には 開示されておらず、新規性、進歩性を有する。

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

### 第 V 欄の続き

特に、本願の特徴点である電磁鋼板を直線形状に打ち抜き、巻回、積層して回転子鉄心を形成する工程は、何れの文献にも開示されていない。

請求の範囲2-12、14, 15に係る発明において、新たに付加された発明特定事項は設計的事項であると認められる。